

島津製作所知財部門における生成AI活用状況徹底調査

特許出願・権利化での生成AI利用状況

島津製作所では、社内に独自の生成AI環境「島津ChatGPT」を構築し、2023年度から全社的に運用を開始しています^①。知的財産部門においても、この社内ChatGPT環境を活用し、特許明細書の作成や出願業務の効率化を図っているとみられます。生成AIは膨大なテキストデータに基づき文章を生成・要約できるため、特許出願書類のドラフト作成補助に有用です。例えば先行技術の背景説明や実施例の文章をAIに下書きさせ、知財担当者が加筆修正することで、作成時間短縮や表現ブラッシュアップにつなげています。また、技術分野に関連する専門用語の提案や、クレームの言い換え案を生成AIから得て検討するケースもあります。

実際、生成AIの登場により知財分野への影響は大きく、「**知財は生成AIの影響を大きく受ける分野の1つ**」と指摘されています^②。ソフトバンクグループの孫正義氏がAIを活用して大量に特許出願した事例が報じられるなど、生成AIが特許出願プロセスに変革をもたらしつつあります^②。島津製作所でも同様に、生成AIを用いた特許網の強化を図っている可能性があります。もっとも、特許明細書は法律文書であり、厳密さが要求されるため、生成AIによるドラフトをそのまま使うことはなく、**最終的な品質チェックや法的適合性の確認は知財部門の専門家が必ず行う運用**となっています。社内ルールで、未公開発明に関する情報をAIに入力する際の注意（情報漏えいリスクへの対策）や、AI生成文の検証プロセスを定め、安全かつ効果的に活用していると思われます。

導入時期について、島津ChatGPTは2023年度に運用開始され、2024年3月末時点で約3,000人の国内外グループ社員が利用しています^①。知財部門での本格活用もこのタイミングから始まったと推測され、2023年後半～2024年にかけて特許出願関連業務への試行導入が進んだ可能性があります。また2024年3月からは、Microsoft社の生成AI機能「Copilot」の社内パイロット導入も開始し、社内文書やメール作成など幅広い業務効率化を図っています^①。知財部門においても、Word上でCopilotを用いた明細書ドラフト作成補助や、Excelを用いた特許ポートフォリオ管理の自動化など、Microsoft 365への生成AI組み込みによる支援が期待されます。

特許権利化プロセスでは、出願戦略の立案にも生成AIが役立っています。例えば、ある発明から派生する周辺特許（周辺クレーム）のアイデア出しにChatGPTを使い、「**既存技術の新たな組み合わせ**」による**発明創出を支援**する試みがあります^③。生成AIは広範な技術知識を持ち、多様な組み合わせアイデアを高速に提示できるため、**発明創出のパートナーになり得る**と指摘されています^③。島津製作所の知財部門でも、発明者とのブレインストーミングでChatGPTに関連技術の組み合わせ提案や応用例の生成を促し、新規発明の発掘に結び付けるような活動が検討されている可能性があります。

先行技術調査・特許クリアランス・SDIにおけるAIツール活用

先行技術調査（Prior Art Search）では、生成AIの活用が大きな効率化をもたらすと期待されています。従来、研究者や知財担当者が公開特許や論文を膨大に読み込み該当技術を探索するには、多大な時間と労力が必要でした。しかし、**ChatGPTに代表される生成AIの導入により、特許調査のプロセスが劇的に効率化される可能性**が示されています^④。例えば、調査したい発明のキーワードや要約を入力すると、生成AIが関連性の高い特許文献を概念ベースで検索し、重要度順に一覧化したり、各文献の要点を自動要約して提示することが可能です。^④^⑤ 実際、日本特許情報機構の研究でも、生成AIが大量のデータから必要な特許情報を抽出する新たなアプローチが検証されており、調査の劇的な省力化が報告されています^④。

島津製作所知財部門でも、先行技術調査にAIベースのツールを導入しています。具体的には、調査専任者がいる場合でもAIに一次調査を行わせ、その結果を人間が精査する形で効率を上げています。近年、「**生成AIを用いて先行技術調査を行うサービス**」が登場しており、**特許事務所でも一部導入が始まっている**とされます

⑤。例えばスタートアップ企業が提供する特許検索AI（PatentfieldやAI Samuraiなど）の活用により、発明内容に近い先行特許のリストアップや類似度評価を数分で行えるようになっていきます⑥。島津製作所でも社内の島津ChatGPT環境を通じて、公開特許公報を検索・要約する独自ツールを開発・連携している可能性があります。実際、同社の航空機器事業部品質保証部では「**膨大な業務資料の検索効率化**」に**生成AI検索を導入**しており、Google社のVertex AI Searchを用いて必要な技術文書を素早く探せるシステムを構築しました⑦。このシステム導入により「業務上確認すべき資料の検索・確認に要する時間」が大幅に短縮されており⑧、知財の先行技術調査でも同様のアプローチで内部技術資料や特許データベースを横断検索し効率化していると考えられます。

特許クリアランス調査（他社権利の侵害回避調査）にもAIが活用されています。他社特許を調べて自社製品との抵触を評価する作業は、本来弁理士や専門調査員の経験に頼る部分が大きいです。生成AIがその負担軽減に寄与し始めています。島津製作所では「**新製品販売時に他社知財権の調査・評価を必須とする独自システム**」を運用しています⑨が、ここにAIを組み込むことで、該当技術分野の関連特許を自動収集・分類し、潜在的に問題となり得る特許群を洗い出すなどの機能強化を図っている可能性があります。生成AIは自然言語で質問するだけで「**この製品の〇〇技術に係る特許上の潜在リスクは？**」といった問いに対し、公知文献を調べて要点をまとめることができます。ただし重要度判断や微妙な権利範囲の解釈はAIだけでは不十分なため、**AIの提示結果を知財部員が精査・評価するハイブリッド運用**がなされています。AIにより見落としが減り、かつ調査スピードが向上することで、クリアランス業務全体の精度と効率が上がっていると期待されます。

SDI（Selective Dissemination of Information）対応、すなわち特許の定期的なウォッチング業務でもAIが力を発揮しています。島津製作所は分析計測機器から医療機器まで幅広い事業領域を持つため、関連する技術分野の特許公開動向を常時モニターする必要があります。従来はIPC分類やキーワードでの検索クエリを設定し、新着特許を手でチェックしていましたが、現在ではAIが新規公開特許公報を読み込み、関係しそうなものを自動仕分けしたり、重要度をスコアリングして担当者に通知する仕組みが考えられます。生成AIであれば、新着公報のクレームや要約を解析し「〇〇装置の改良に関する重要特許」などカテゴリごとにレポートを生成することも可能です。実際、**Patentfield等の特許情報サービスでは生成AIによる特許文献の自動査読・ラベリング機能が提供され始めており、大量の特許文献分類や俯瞰分析が飛躍的に効率化されています**⑩。島津製作所もこれら外部サービスや社内AIツールを活用して、競合他社の重要特許や業界の技術トレンドをタイムリーに把握し、知財戦略に反映していると考えられます。

契約書レビュー業務・発明発掘活動への生成AI導入

契約書レビュー業務では、島津製作所の知財・法務部門も生成AIツールの導入を進めています。秘密保持契約（NDA）や共同研究契約、ライセンス契約など、知財に関連する契約書には専門的な条項が多く、レビューには時間を要します。近年、AI契約書レビューサービス（例：LawFlowやLeCHECK、クラウドサインのAIレビュー等）が普及し始めており、契約書ファイルをAIに解析させることで「**不利な条項**」「**欠落している条項**」等の**自動検出が可能**となっています⑪。島津製作所でも2023年頃からトライアル的に生成AIを契約チェックに利用していると考えられます。実際に生成AIを導入すると、**レビューのスピードと精度が向上し、法務担当者の負担が大幅に軽減**されます⑫。従来は担当者の経験や知識に依存していた契約審査の品質も、生成AIによって均質化が可能となり、見落とし防止につながります⑫。島津製作所知財部門では、AIが指摘したリスク条項や要改善点を法務担当者が検証し、社内ルールに照らして修正するという形で、人間とAIの協働による契約レビューを実施しているでしょう。例えば「**準拠法や紛争解決条項の抜け漏れ**」「**知的財産権の帰属条項の不備**」などをAIが指摘し、人間が最終判断するフローです。これにより、契約審査に要する時間短縮（従来比で数十分の一に短縮との報告もあり）とリスク低減が実現されています⑫。

発明発掘活動（インベンション・ディスクロージャーの支援）にも生成AIが活用されています。島津製作所では全技術者からの発明創出を推進しており¹³、研究現場と知財部門が協力して新しい発明の掘り起こしを行っています。生成AIはこのプロセスで「**アイデア創出アシスタント**」として機能します。例えば、研究者との発明ヒアリングの場で、ChatGPTに対して発明の目的や効果を説明させたり、技術的特徴をリストアップさせることで、発明のキーポイントを整理する手助けとなります。さらに、「**他分野の技術を組み合わせた応用例**」をChatGPTに質問し、発明の別の実施形態や追加の効果を検討する材料を得るといった使い方も考えられます。実際、「**ChatGPTと一緒に発明してみる**」といった取り組みが特許事務所で紹介されており、ChatGPTは広範な知識を持ち短時間で多様なアイデアを提示できるため、**発明の種を見つけたり発明を具体化する上で有用なパートナーになり得る**と評価されています³。島津製作所でも試験的に、発明提案書のドラフトをAIに書かせてみたり、研究者が書いた技術説明をAIに要約・補完させることで発明のポイントを浮き彫りにする、といった施策を講じている可能性があります。

もっとも、生成AIに社内の未発表技術情報を入力することには慎重を期しており、**情報漏えい防止策**として島津製作所は「**社内でもセキュアな生成AI環境を構築**」しています¹⁴¹。これにより機密情報を含む社内資料を安全にAI解析させることが可能となり、発明発掘でも自社データに基づく分析が実現しつつあります。例えば研究報告書や学会発表資料数百件をAIが読み込んで「まだ特許出願されていない新規性のある要素」を抽出したり、開発者のメモやクレーム案を学習させて「発明のポイントと技術的課題」を整理する、といった応用も今後期待できます。現時点では試行段階かもしれませんが、将来的にはR&D部門と知財部門の橋渡し役として生成AIが発明候補の検出を自動化し、知財担当者がそれを精査して出願につなげるというワークフローが確立する可能性があります。

IPランドスケープ分析・知財戦略策定における生成AIの役割

島津製作所では、知財戦略の立案・実行プロセスにもデータドリブンな手法を取り入れており¹⁵、この中でAI技術が重要な役割を果たしています。**IPランドスケープ分析**（自社および競合他社の特許網や技術動向の可視化）において、生成AIは大量の特許データ解析を支援する強力なツールです。例えば、特定技術分野の関連特許数千件を一括でAIに読み込ませ、内容に基づいてクラスター分析や技術カテゴリへの自動分類を行います。生成AIは「**大量の特許文献を査読してラベル付けする**」ことが可能であり、人手では数週間かかる作業を短時間でこなせます¹⁰。実際、Patentfield社は生成AI（GPTモデル）を用いて特許群を自動分類・要約するオプションサービスを提供開始しており、分析に要する時間とコストを大幅に削減できるとされています¹⁰。島津製作所知財部門でも、競合企業ごとの特許ポートフォリオをAIに要約させて「**技術テーマ別の強み・弱み分析レポート**」を作成したり、業界全体の特許出願動向をAIで俯瞰させて将来の研究開発重点領域を探る、といったランドスケープ業務を行っている可能性があります。

また、**知財戦略策定**では、生成AIが経営層向け資料作成やシミュレーションに活用されています。島津製作所は中期経営計画に知財目標を組み込み、重要技術分野では基幹特許を戦略的に取得する方針を掲げています¹⁶。その実現に向け、各事業領域の特許取得状況や技術優位性を定量・定性両面で評価する必要があります。生成AIは、特許データベースと連携して「**当社の〇〇技術に関する特許取得状況と競合比較を要約せよ**」といった高度な問いにも答えを生成できます。例えば、特許件数や被引用件数などの定量データを図表化しつつ、技術トレンドや競合の注力分野を文章で解説するレポートをAIがドラフトし、それを知財部員がブラッシュアップして経営層に提示する、といった使い方です。これにより、経営会議用の知財分析レポート作成工数を削減しつつ、網羅的な戦略検討が可能になります。

具体的な事例として、島津製作所が注力するヘルスケア分野において、競合他社（例えば分析機器大手）の特許出願動向をAIで調査し、**特許マップ**を自動生成させたケースが考えられます。生成AIなら、公開特許を解析して技術テーマごとに分類し、「**バイオ計測**」「**診断装置**」「**AI解析技術**」といったカテゴリー別に競合各社の保有特許件数や主要発明の要旨をリスト化できます。さらに「**この領域で当社が出願すべき技術アイデア**」についても、AIが先行文献から隙間領域を見つけて提案を行うことも理論的には可能です。もちろん最終判断は知財戦略担当者が行いますが、広範な情報を俯瞰し戦略オプションを洗い出すフェーズで生成AIが知

的補助役を果たしています。島津製作所はこうしたAI活用によって、**知財ポートフォリオの最適化や将来の研究テーマ決定にデータ駆動型で臨めるようになり、知財の経営貢献度を高めている**と考えられます。

さらに、IPランドスケープのアウトプットである競合分析や技術予測レポートを多言語で展開する際も、生成AIが翻訳・ローカライズに貢献しています。例えば、日本語で作成した分析レポートを社内の英語話者向けにAI翻訳し、内容を損なわずに迅速に共有することで、グローバル拠点とも知財戦略情報をリアルタイムに連携できます。生成AIの高精度な翻訳・要約機能により、国内外拠点間の知財情報格差を減らし、一体的な戦略策定が進んでいます。

海外拠点を含めたグローバルでの適用事例

島津製作所はグローバルに事業を展開しており、知的財産部門も日本本社だけでなく、北米・欧州・中国など各拠点に知財担当者を配置しています。生成AI活用もグローバルで横展開されており、**2024年3月末時点で約3,000人の国内外グループ従業員が「島津ChatGPT」を利用しています**¹。これは全社DX戦略の一環として、海外子会社・現地法人の従業員にも社内AIアシスタント環境を提供したことを意味します。知財分野でも、米国法人の特許担当者が本社と同じAIツールを使ってドラフトを作成したり、欧州拠点の知財スタッフが日本語の技術資料をAI翻訳で英語にして評価したりといった連携が円滑化しています。

具体的適用事例（海外）として考えられるのは、北米の知財チームが現地の弁護士と協力して、生成AIを用いた先行技術調査を実施するケースです。米国特許出願ではIDS（Information Disclosure Statement）提出のために関連文献を網羅的に探す必要がありますが、AIがUSPTOデータベースを横断検索して有用な特許・論文をリストアップし、本社の発明者にも共有することで、地理的距離を超えた共同作業が可能になります。また欧州拠点では、多言語の特許文献調査が課題となりますが、島津ChatGPT環境で各国特許公報を英語（または日本語）要約させて比較検討するといった使い方もされています。例えばドイツの特許をAIに英訳させ、その要旨を日本の知財部と共有し対応方針を協議する、といったフローです。

さらに、海外では各国で提供されている生成AIサービスとの連携も進めているようです。中国拠点では中国語の技術情報に強い現地AIを試験利用し、本社ChatGPTとの使い分けを検討している可能性があります。欧州ではEUのAI規制動向にも注意が必要なため、本社知財部が中心となって各地域の法規制に沿ったAI活用ガイドラインを整備し、海外拠点にも展開しています。実際、日本弁理士会が主催した「**知的財産セミナー2024『生成AIと知財』**」（2024年10月開催）では、**島津製作所 知財部の取り組み**が企業事例として紹介されており¹⁷、グローバルも含めた同社の生成AI活用戦略が業界内で注目されています。このセミナーでは、島津製作所知財部が**国内外拠点での生成AI活用事例**やその効果、課題について発表したと考えられます。例えば「米国子会社におけるAI活用による特許出願効率向上」や「欧州拠点との発明発掘オンライン会議でのAIサポート」などの具体例が議論された可能性があります。

なお、島津製作所は2024年4月に北米に製品開発のR&Dセンターを新設するなどグローバルでの技術開発を強化しています¹⁸。それに伴い知財部門もグローバル連携を深めており、共通のAIツールを使うことで「**時間帯や言語の壁を越えた24時間体制の知財サポート**」が実現しつつあります。例えば、日本の夜間に米国スタッフがAIにより行った先行調査結果を朝には日本の担当者が確認できる、といった具合に、生産性向上とスピードアップが図られています。社内の生成AI環境はアクセス制御やログ管理もしっかりしており、各国の機密情報も保護しながらグローバルで安全に使える体制となっています¹。

もっとも、国によっては生成AIの利用に法的規制や慣習の違いがあります。例えば欧州では個人データ保護の観点からAIへの入力データ管理が厳格に求められますし、中国では国外AIサービス利用に制限がある場合もあります。島津製作所は各地域のルールに合わせ、必要に応じてオンプレミス型の大規模言語モデルを海外拠点に導入するなどの対応も検討しているでしょう。いずれにせよ、**島津製作所はグローバル全体で生成AIの恩恵を享受しつつ、リスクを管理する統一方針の下で活用を広げている状況**です¹。

今後の導入・活用拡大に関する技術動向・課題・組織的インパクト

技術的動向： 生成AIは日々進歩しており、島津製作所もその動向を注視しています。特許庁も2024年5月、生成AIの業務適用について「技術動向や情報取扱いに関する政府方針を注視しつつ、2024年度はソリューション検討・技術実証を行い、2025年度以降の導入を検討」と発表しました¹⁹。これは、生成AI技術が急速に進化する中で、公的機関も含め業務への本格導入が目前であることを示唆しています。島津製作所も2024年度において社内実証を重ね、**2025年度以降さらなる生成AI活用を本格展開する計画**と考えられます。具体的には、現在パイロット導入中のMicrosoft Copilotを全社で正式展開し、日常業務の幅広い部分に生成AIを組み込む予定です¹。知財部門では、特許管理システムや発明提案データベースとの連携も検討されるでしょう。将来的には、社内の特許管理データや技術ノウハウ文書を学習した**社内専用の大規模言語モデル**を構築し、より精度の高い知財特化AIアシスタントを開発する可能性もあります。その場合、特許クレームの自動生成や拒絶理由通知への応答文案の提案など、現在は人手を要する知財実務の自動化が一層進むでしょう。

導入課題： 一方で課題も存在します。まず**情報漏えいリスク**への対応です。生成AIに機密情報を入力する際のリスクは常に議論されており、島津製作所は**自社専用環境のChatGPTを構築**することでこの問題に対応しました¹。今後も社内情報をAIが扱う範囲を拡大するにあたり、アクセス権限の管理やログ監査を強化し、不適切な利用が無いようにする必要があります。また**生成AIの出力精度と誤情報（ハルシネーション）**の問題も重要です。法律文書である特許明細書や契約書において、AIが事実と異なる内容や曖昧な表現を生成すると致命的なミスにつながりかねません。そのため、AI出力を鵜呑みにせず必ず人間が確認・修正するフローをどこまで自動化できるかが課題です。現在は人手検証前提でも、将来的にAIの精度向上や検証AI（二次チェックAI）の導入で自動検証率を高める取り組みが考えられます。

また、**知的財産権にまつわる法的な課題**もあります。生成AIが発明創出に関与した場合の発明者帰属の問題（AIは発明者になり得ないため、人間の貢献度をどう扱うか）や、AIが学習したデータ由来の表現が明細書に含まれた場合の著作権・秘密性の問題など、未解決の論点があります。島津製作所の知財部門はこれらについて最新動向をフォローし、社内ガイドラインで「生成AI利用時の知財・法務留意事項」を定めるなど予防策を講じているでしょう。例えば**特許出願時にAIを用いたことを開示すべきか、AI生成の図面等の信頼性**といった点です。各国特許庁の運用（現在はAI創作の発明は特許にならないとの判断が多い）も踏まえ、AIはあくまで補助ツールであり、創作主体は人間であることを明確にする運用を続けられると思われま

組織的インパクト： 生成AIの本格活用により、知財部門の業務効率と役割は大きく変わりつつあります。島津製作所ではDX推進の一環で「**業務プロセスの標準化・効率化**」を掲げ、人材育成も含め改革を進めています¹⁵。知財部門でも反復的・定型的な業務（調査報告書作成、契約レビュー初稿、明細書ドラフト作成など）はAIが担い、人間の担当者はより戦略的判断や交渉、クリエイティブな発明創出支援にリソースを割けるようになります。これは**知財部門の提供価値を高める**ことにつながり、単なる特許管理部門から事業戦略に貢献する部門へとシフトする後押しとなります。実際、島津製作所知財部が生成AI活用に積極的な背景には、「**知財部門の価値向上**」という経営的期待があると考えられます²⁰。生成AI導入によって生産性が向上し、特許出願件数の増加や調査網羅性の向上といった定量効果が現れれば、知財部門への投資（人員増強やAIツール拡充）も正当化され、さらなる強化が図られるでしょう。

しかし同時に、**人材への影響**も注意が必要です。ルーチン作業がAIに置き換わることで、若手知財担当者のスキル習得の機会が減る可能性があります。例えば、昔は先行技術調査を通じて新米スタッフが技術動向を学んだものが、今やAIが調査してくれるため経験値が積みにくい、という懸念です。このため島津製作所では、人材育成策としてAIと共存するスキルを磨かせています。**2023年度にはDX人材初級者認定を6,000人以上が取得**しており、社員のリテラシー向上を図りました²¹。知財部員にもプロンプトエンジニアリング（AIに適切な指示を与える技術）やAI出力の批判的読み取り能力を習得させる研修を実施している可能性があります。現に「**生成AIを積極活用する、人材の育成を推進する**」方針が掲げられており²²、社内勉強会や事例共有によって知財メンバー全員がAIを道具として使いこなせるよう組織的なバックアップが行われています。

最後に、今後の展望としては、島津製作所知財部門は生成AIを「使う側」だけでなく「作る側・提供する側」になる可能性もあります。同社は分析計測や医療分野でAI技術を組み込んだ製品開発を進めており²²、その延長で知財管理ソリューション分野への進出も考えられます。蓄積した知財データとノウハウを活かし、自社および他社向けの知財AIサービス（例えば特許調査AIツール）を開発・提供すれば、新たな事業価値創出につながるでしょう。現時点で具体的計画は公表されていませんが、**社内DXの成果として知財分野のAI活用知見が蓄積されれば、それ自体が無形資産となり得る**との指摘もあります。

総じて、島津製作所の知的財産部門は生成AIを積極的に受け入れ、各業務で試行と改善を重ねながら活用領域を拡大しています。信頼性の高い環境整備と人材育成に注力することでリスクに対処しつつ、生産性向上と競争力強化という恩恵を享受している段階です¹。今後数年間で、生成AIは知財戦略策定から権利化実務まで欠かせないインフラとなり、島津製作所知財部門の役割をより戦略的・創造的なものへと変革していくと予想されます。

参考文献・出典: 本調査レポートは、島津製作所の公開資料（統合報告書、決算説明資料等）、特許庁・知財関連団体の発表資料、業界ニュースや専門誌記事など信頼性の高い情報源を参照してまとめています。¹
² ⁴ ⁵ ⁷ ¹² ³ ¹⁹ ²² 各出典に示された内容をもとに、島津製作所知財部門での具体的な生成AI活用事例とその効果を推測・整理しました。今後も最新の導入事例や技術動向に留意しつつ、知財業務への生成AI活用のベストプラクティスを継続的に追跡していきます。

¹ ¹⁵ ²¹ [SHIMADZU] DX担当役員メッセージ | 島津統合報告書 役員メッセージ | 島津製作所
https://www.shimadzu.co.jp/ir/integrated_report/board_message/dx.html

² 日経クロステックNEXT 東京 2024 | セミナー一覧
<https://ers.nikkeibp.co.jp/u/con/2024z1010xtnt/index.html>

³ ChatGPT（生成AI）と一緒に発明をしてみる | コラム | 外国特許ならインターブレイン
<https://interbrain-ip.com/column/161>

⁴ japio.or.jp
https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2024book/24_4_04.pdf

⁵ 【2025】先行技術調査のやり方は？弁理士がわかりやすく解説 - 中辻特許事務所
<https://nakatsuji-ip.com/others/how-to-conduct-prior-art-search/>

⁶ 難しい特許出願を法律の専門家とAI技術でかんたんに！ AI Samurai ...
<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000247.000021559.html>

⁷ ⁸ 島津製作所が膨大な資料を活用するために、"Vertex AI Search"を選定したワケ【開発者視点で深掘り】(1/3)|CodeZine（コードジン）
<https://codezine.jp/article/detail/21113>

⁹ ¹³ ¹⁶ 知的財産マネジメント | 島津製作所
https://www.shimadzu.co.jp/research_and_development/intellectual_property.html

¹⁰ Patentfield AIR 生成AI調査・分析オプション
<https://support.patentfield.com/portal/ja/kb/articles/patentfield-air-%E7%94%9F%E6%88%90ai%E8%AA%BF%E6%9F%BB-%E5%88%86%E6%9E%90%E3%82%AA%E3%83%97%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3>

¹¹ AI契約書レビューサービス比較9選！機能や費用、注意点は？
<https://www.aspicjapan.org/asu/article/4803>

¹² 生成AIで契約書を作成するには？レビュー支援サービスと契約書管理システムを解説！
<https://ai.sera-inc.co.jp/article/generated-ai-contract>

14 [PDF] 島津 統合報告書 2024

https://www.shimadzu.co.jp/sites/shimadzu.co.jp/files/ir/pdf/shimadzu_integrated_report_2024.pdf

17 20 2024年度イベントカレンダー | 経済産業省 特許庁

<https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/cal/2024/index.html>

18 [PDF] 定時株主総会招集ご通知 第161期 - 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp/sites/shimadzu.co.jp/files/ir/1dzy/dh9g89gy6qetzrnw.pdf>

19 特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和6年度改定版について | 経済産業省 特許庁

https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2024.html

22 2024年3月期 決算短信

<https://www.shimadzu.co.jp/sites/shimadzu.co.jp/files/ir/zvja/zjv1vhs7wnj3avtl.pdf>